



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ

コード番号 8230 URL <http://www.hasegawa.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 健一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 中村 和徳

TEL 092-263-7624

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,004	△1.7	551	△40.7	698	△37.2	402	△46.5
26年3月期第2四半期	10,172	—	929	—	1,111	—	751	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	22.50	22.34
26年3月期第2四半期	42.67	41.94

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	16,132	9,442	57.8
26年3月期	17,722	8,928	50.0

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 9,331百万円 26年3月期 8,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.75	—	6.25	10.00
27年3月期	—	3.75	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,726	△4.2	1,867	△24.2	1,742	△33.2	1,008	△34.5	56.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	18,410,376 株	26年3月期	18,398,376 株
27年3月期2Q	520,945 株	26年3月期	520,588 株
27年3月期2Q	17,885,261 株	26年3月期2Q	17,616,486 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、経済対策・金融政策の効果等から、企業業績の改善が見られるなど緩やかな回復基調が継続したものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みが見られたことに加え、新興国経済の減速への警戒感もあり、引き続き予断を許さない状況の中で推移いたしました。

宗教用具関連業界におきましては、近年の商品に関する低価格志向・節約志向と、生活様式や価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化の傾向が継続し、依然として厳しい環境下におかれております。

当社はこのような情勢のなか、駆け込み需要の反動減への対策として、仏壇仏具事業・墓石事業に関して従来以上に積極的な販促活動を展開したことにより、仏壇・墓石とも前年同期並みの販売数量を確保いたしました。一方、販売単価については前年実績を下回る結果となりました。その他、屋内墓苑（搬送式納骨堂）に関しては、当第2四半期累計期間中に新たに2物件の受託販売を開始し、順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、売上高は100億4百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

営業利益につきましては、販売促進費の投入等による費用支出が増加したことなどにより5億51百万円(前年同期比40.7%減)となりました。

経常利益につきましては6億98百万円(前年同期比37.2%減)となり、四半期純利益は4億2百万円(前年同期比46.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べて15億89百万円減少し161億32百万円、負債合計は21億3百万円減少し66億90百万円、純資産は5億14百万円増加し94億42百万円となり、自己資本比率は57.8%となりました。

主な内容としては、流動資産は、商品の増加などがありましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより、前事業年度末に比べ16億13百万円減少し、47億45百万円となりました。

固定資産は、主に繰延税金資産や投資その他の資産のその他が減少したものの、営業保証金の増加や貸倒引当金の減少などにより、前事業年度末に比べ24百万円増加し、113億86百万円となりました。

流動負債は、主に買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等の減少などにより、前事業年度末に比べ17億78百万円減少し、41億65百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金や退職給付引当金の減少などにより、前事業年度末に比べ3億24百万円減少し、25億25百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加などにより、前事業年度末に比べ5億14百万円増加し、94億42百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した「単一の加重平均割引率を使用する方法」（デュレーションアプローチ）へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が1億46百万円減少し、利益剰余金が94百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,468,860	962,005
受取手形及び売掛金	877,799	590,335
商品	2,599,850	2,885,216
繰延税金資産	168,233	95,670
その他	247,367	214,476
貸倒引当金	△2,500	△2,000
流動資産合計	6,359,611	4,745,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	659,533	649,940
造作(純額)	556,494	554,781
土地	1,073,669	1,065,969
リース資産(純額)	9,205	53,635
建設仮勘定	2,940	5,217
その他(純額)	270,588	284,765
有形固定資産合計	2,572,430	2,614,309
無形固定資産		
	127,760	147,650
投資その他の資産		
投資有価証券	557,616	650,361
関係会社株式	28,312	28,312
繰延税金資産	370,190	160,673
営業保証金	5,734,088	5,839,898
差入保証金	1,567,883	1,541,116
その他	1,457,943	1,304,382
貸倒引当金	△1,053,720	△899,832
投資その他の資産合計	8,662,314	8,624,912
固定資産合計	11,362,505	11,386,872
資産合計	17,722,117	16,132,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	837,799	479,991
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,033,723	1,808,723
リース債務	109,863	109,372
未払金	601,106	397,838
未払法人税等	540,194	109,832
賞与引当金	250,000	158,000
その他	1,071,473	1,101,432
流動負債合計	5,944,160	4,165,191
固定負債		
長期借入金	1,478,868	1,533,930
リース債務	190,509	235,327
退職給付引当金	327,404	132,435
役員退職慰労引当金	359,634	139,347
資産除去債務	326,490	329,701
その他	166,969	154,305
固定負債合計	2,849,877	2,525,047
負債合計	8,794,038	6,690,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,988,279	3,990,757
資本剰余金	1,502,783	1,505,262
利益剰余金	3,465,562	3,851,028
自己株式	△171,633	△171,855
株主資本合計	8,784,992	9,175,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,781	156,758
評価・換算差額等合計	78,781	156,758
新株予約権	64,305	110,387
純資産合計	8,928,079	9,442,338
負債純資産合計	17,722,117	16,132,577

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,172,718	10,004,619
売上原価	3,680,251	3,618,256
売上総利益	6,492,467	6,386,363
販売費及び一般管理費		
販売促進費	528,672	702,034
貸倒引当金繰入額	—	500
給料及び賞与	1,921,933	1,990,559
賞与引当金繰入額	161,000	158,000
退職給付費用	90,252	90,842
役員退職慰労引当金繰入額	9,422	9,772
福利厚生費	507,407	529,809
株式報酬費用	48,229	50,587
賃借料	578,237	567,824
その他	1,717,758	1,735,296
販売費及び一般管理費合計	5,562,915	5,835,225
営業利益	929,552	551,138
営業外収益		
受取利息	2,097	3,986
受取配当金	185,915	8,153
受取家賃	145,652	129,447
貸倒引当金戻入額	—	153,936
その他	47,290	31,429
営業外収益合計	380,956	326,953
営業外費用		
支払利息	53,102	33,640
賃貸費用	134,751	123,464
その他	10,986	22,662
営業外費用合計	198,840	179,767
経常利益	1,111,668	698,324
特別利益		
関係会社株式売却益	14,900	—
新株予約権戻入益	4,147	3,807
特別利益合計	19,048	3,807
特別損失		
固定資産売却損	—	4,828
投資有価証券売却損	344	—
投資有価証券評価損	—	305
特別損失合計	344	5,134
税引前四半期純利益	1,130,372	696,997
法人税、住民税及び事業税	307,344	79,563
法人税等調整額	71,304	214,904
法人税等合計	378,648	294,468
四半期純利益	751,723	402,529

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。